

2022 年 8 月 17 日 全 8 頁

Indicators Update

2022 年 7 月貿易統計

自動車輸出が持ち直し、市場予想を上回る輸出金額に

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022 年 7 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+19.0%と 17 カ月連続で増加し、コンセンサス（同+17.6%）を上回った。供給制約が緩和する中で主力の自動車輸出の回復が進んでいる。他方、輸入金額は同+47.2%と大幅に増加した。貿易収支は▲1 兆 4,368 億円と 12 カ月連続の赤字となり、季節調整値では▲2 兆 1,333 億円と過去最大の赤字幅であった。
- 7 月の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月から横ばいであった。供給制約の緩和を背景に自動車が増えた一方、米国向けの中間財が全体を押し下げた。地域別に見ると、EU 向け（前月比+7.4%）やアジア向け（同+1.4%）が増加した一方、米国向け（同▲4.1%）は減少に転じた。
- 先行きの輸出数量は緩やかな増加基調を辿るとみている。中国経済の正常化に伴って部品調達難が引き続き緩和され、自動車や中間財・資本財の輸出が持ち直すだろう。他方、米国では財消費が鈍化し、欧州では金融引き締め開始やエネルギー供給に対する不安がくすぶっている。中国においても新型コロナウイルス感染再拡大が警戒されており、引き続き外需の先行き不透明感が強い点には注意が必要だ。

【貿易金額】自動車輸出の回復が進む一方で引き続き輸入金額の増加ペースが速い

2022年7月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+19.0%と17カ月連続で増加し、前月に続いてコンセンサス（同+17.6%）を上回った（図表1）。季節調整値では前月比+2.1%と10カ月連続で増加した（図表2左）。中国でのロックダウン（都市封鎖）や半導体不足といったボトルネックの解消が進む中で、自動車輸出の回復が全体をけん引した。輸出の実勢を反映する輸出数量（大和総研による季節調整値）は、米国向けの不調により前月から横ばいにとどまったが、主力の自動車や機械類の輸出の持ち直しが続いていることは大きな安心材料だ。

輸入金額は前年比+47.2%と大幅に増加した。エネルギー価格の高騰や円安による輸入インフレを背景に2カ月連続で10兆円を上回った。品目別では、原油及び粗油や石炭、液化天然ガスなどが押し上げた。輸入金額を季節調整値で見ると、前月比+3.5%と7カ月連続で増加した。輸入金額の変動を数量・価格に要因分解すると、輸入数量（大和総研による季節調整値）は同▲3.3%と減少に転じた。他方、輸入価格（同）は同+7.0%と上昇が続いており、価格要因が輸入金額を押し上げる構図が続いている（図表2右）。

これを受け、貿易収支は▲1兆4,368億円と12カ月連続の赤字となった。季節調整値では▲2兆1,333億円と、統計を遡る2012年8月以降で最大の赤字幅となった（図表3）。輸出数量の持ち直しが進んでいるとはいえ、依然として輸入金額の上昇ペースが速い。2022年に入って輸入価格指数の上昇は一段と加速しており、現時点では減速の兆しが見られない状況だ。

図表1：貿易統計の概況

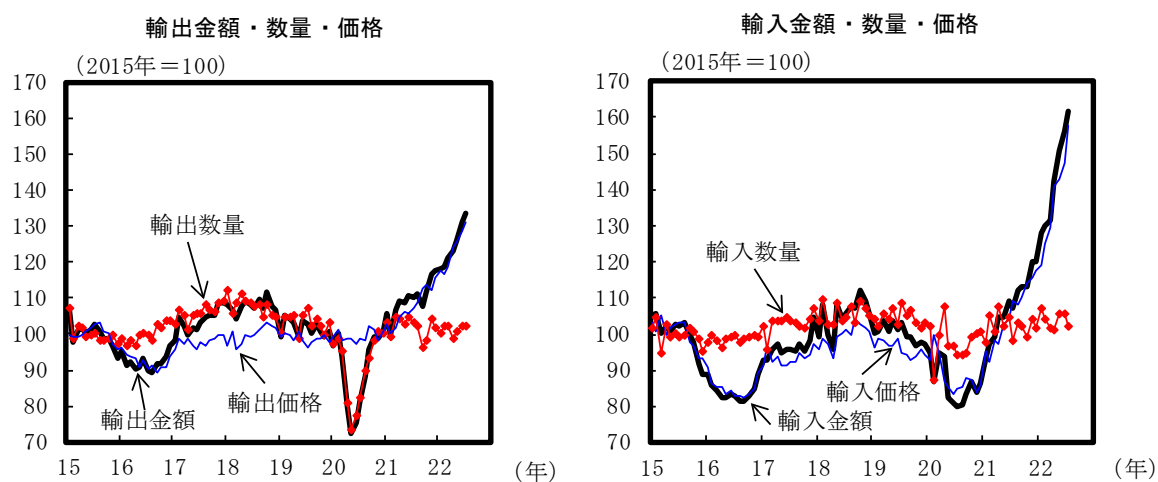
		2021年		2022年						
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原系列 前年比 %	輸出金額	20.5	17.5	9.6	19.1	14.7	12.5	15.8	19.3	19.0
	コンセンサス									17.6
	DIRエコノミスト予想									18.0
	輸入金額	43.8	41.2	38.8	34.2	31.4	28.4	49.0	46.1	47.2
	輸出数量	4.7	2.0	▲4.0	2.7	▲1.4	▲4.4	▲3.5	▲1.5	▲2.0
	価格	15.1	15.2	14.1	15.9	16.3	17.7	20.0	21.1	21.5
	輸入数量	6.1	1.0	4.8	▲0.9	0.0	▲9.0	4.7	1.3	2.3
季節 調整値 前月比 %	価格	35.6	39.8	32.4	35.3	31.4	41.1	42.3	44.2	44.0
	貿易収支(億円)	▲9,569	▲5,889	▲21,994	▲6,772	▲4,240	▲8,538	▲23,906	▲13,985	▲14,368
	輸出金額	4.7	0.6	0.7	0.5	1.8	1.6	2.6	4.0	2.1
	数量	5.8	▲2.2	▲1.3	1.6	0.0	▲3.0	1.7	1.5	▲0.0
	価格	▲1.0	2.9	2.0	▲1.1	1.8	4.8	0.8	2.4	2.1
	輸入金額	6.2	▲0.3	6.7	1.8	1.1	8.2	5.8	3.7	3.5
	数量	5.2	▲2.3	5.4	▲3.0	▲2.4	▲0.5	4.4	0.3	▲3.3
	価格	1.0	2.0	1.2	4.9	3.6	8.7	1.3	3.3	7.0
	貿易収支(億円)	▲5,029	▲4,300	▲9,022	▲10,195	▲9,791	▲15,591	▲19,016	▲19,500	▲21,333
	税関長公示レート	113.95	113.95	114.82	114.84	115.86	122.84	129.17	130.35	136.05

（注1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

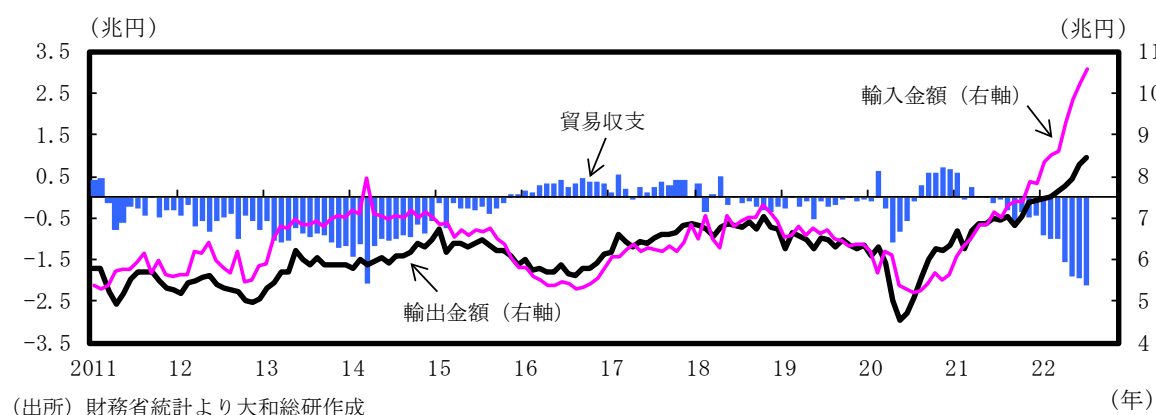
（注2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。

（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



図表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



【輸出数量】自動車輸出が回復するも米国向けが足を引っ張り全体は横ばい

7月の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月から横ばいであった。供給制約の緩和を背景に自動車輸出が回復した一方、米国向けの中間財が全体を押し下げた。自動車輸出を水準で見るとコロナショック前（2019年平均）を19%程度下回っており、回復の余地は大きい。また、半導体等製造装置も前月に続き好調だった。同品目は2021年央から2022年3月頃まで大きな動きが見られなかったものの、このところ再び輸出が活発化している。

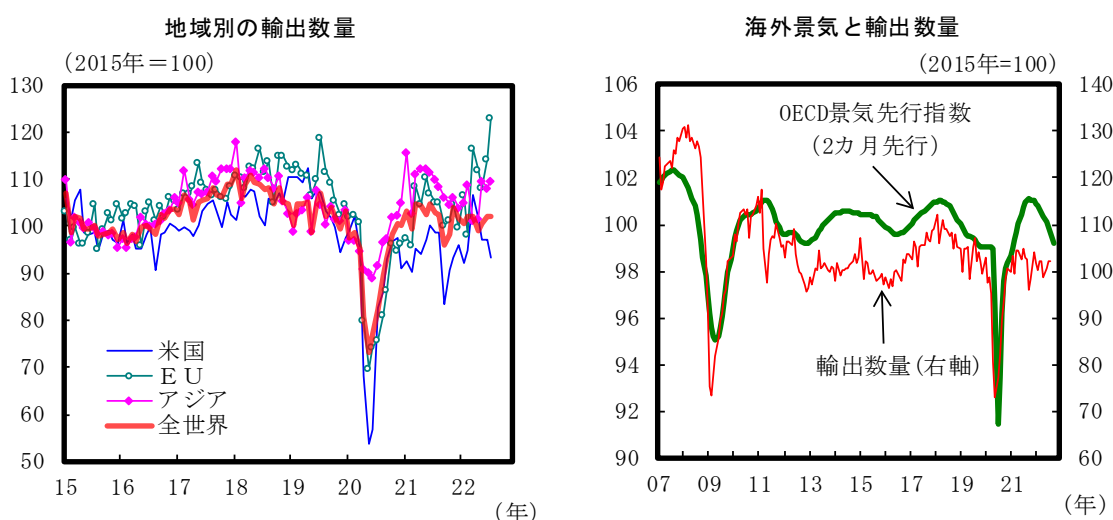
地域別に見ると、EU向け（同+7.4%）やアジア向け（同+1.4%）が増加した一方、米国向け（同▲4.1%）は減少に転じた。

米国向けは2カ月ぶりに減少した。前月に好調だった鉄鋼や電算機類の部分品で反動減が表れたほか、自動車の部分品やプラスチック、非鉄金属、ベアリングなど、中間財輸出が軒並み減少した。なお、米国の7月の鉱工業生産指数（製造業）は前月比+0.7%と市場予想を上回っており、米国で生産活動が鈍化したわけではないとみられる。しかしながら、金融引き締めや資源高の長期化を受けた景況感の悪化により中間財の在庫調整があった可能性がある。他方、自動車や半導体等製造装置は大幅に増加した。

EU向けは2カ月連続で増加した。供給制約の緩和を背景に自動車や二輪自動車が増加したほか、医薬品なども全体を押し上げた。他方、プラスチックや鉄鋼、自動車の部分品などは減少した。とりわけ2022年4月以来高水準にあった鉄鋼はそれ以前の水準まで戻った。

アジア向けは2カ月ぶりに増加した。自動車や半導体等製造装置が大幅に増加した。自動車は中国向け、半導体等製造装置はその他のアジア向けが増加したとみられる。他方、鉄鋼や集積回路（IC）は減少した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はOECD加盟国を集計したベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

【見通し】中国向けは回復も米欧向けが伸び悩み輸出数量は小幅増に

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調を辿るとみている。中国経済の正常化に伴って部品調達難が引き続き緩和され、中国向けの自動車や中間財・資本財の輸出が持ち直すだろう。また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限が当面発出・適用されない見込みであることから、工場への出勤停止などを背景としたボトルネックが生じる可能性は低いとみられる。他方、米国では財消費が鈍化し、欧州では金融引き締め開始やエネルギー供給に対する不安がくすぶっている。引き続き外需の先行き不透明感が強い点には注意が必要だ。

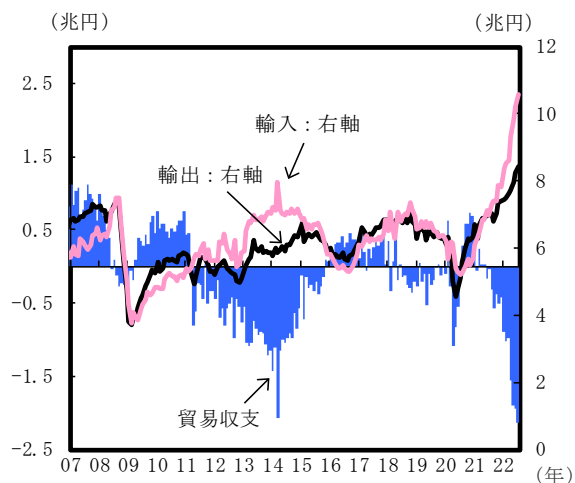
輸出の先行きを地域別に見ると、米国向けは増勢が弱まるとみている。米国の 4-6 月期の実質 GDP 成長率は速報ベースで前期比年率▲0.9%と、金融引き締めなどを背景に 2 四半期連続のマイナス成長となった。民間在庫や住宅投資が減少したほか、景気の先行きへの懸念から設備投資も減少に転じた。他方で屋台骨の個人消費は底堅い動きとなったが、これはサービス消費の増加によるものであり、財消費は 2 四半期連続で減少した。今後も金融引き締めやサービス消費への移行が継続するとみられ、日本からの資本財や消費財の輸出を抑制する要因となろう。

欧州向けは小幅な減少に転じたのちに横ばい圏での推移を見込む。ユーロ圏の 4-6 月期の実質 GDP 成長率は速報ベースで前期比年率+2.8%と市場予想を上回ったが、押し上げに寄与したのは欧州中央銀行（ECB）による利上げを控えた駆け込み需要などとみられ、力強さに欠く内容であった。2022 年後半の成長率は低調となる可能性が高く、日本からの輸出も足元の高水準を解消した後に横ばい圏で推移するだろう。また、とりわけエネルギー需要が高まる冬季は天然ガスの不足などによって企業活動が阻害されるリスクがあり、現地企業の設備投資意欲が冴えない中で主力の一般機械などの輸出が減少する可能性には注意が必要だ。

中国向けは回復が加速するとみている。上海市や北京市などでのロックダウン（都市封鎖）が解除され、中国国内では経済活動の正常化が進んでいる。2022 年秋の開催が目される 5 年に 1 度の共産党大会に向けた経済対策もあって、国内需要は急速に回復するだろう。経済対策には自動車購入補助金なども含まれることから、これに対応して中国国内での生産活動が活発化することで、日本からの資本財や中間財の輸出も喚起されるとみられる。ただし、中国においても新型コロナウイルス感染再拡大が警戒されており、引き続き「ゼロコロナ政策」の徹底によって大規模なロックダウンが実施されるリスクには注意が必要だ。

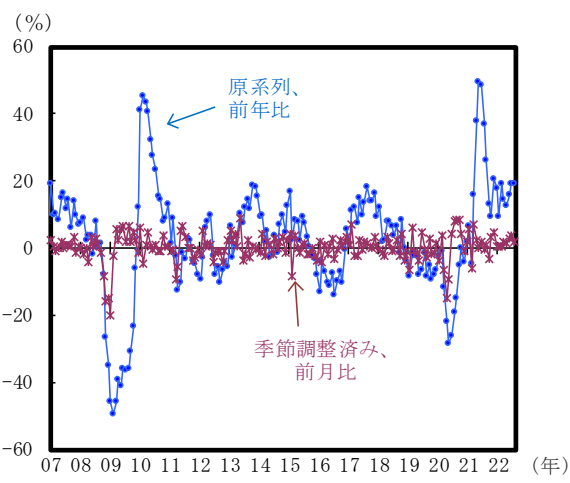
概 況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

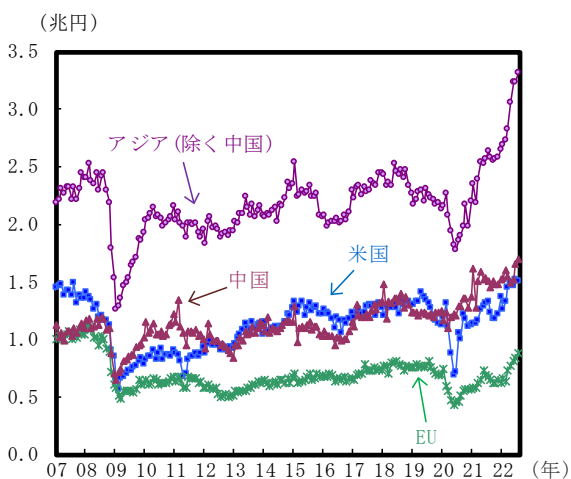


(出所) 財務省統計より大和総研作成

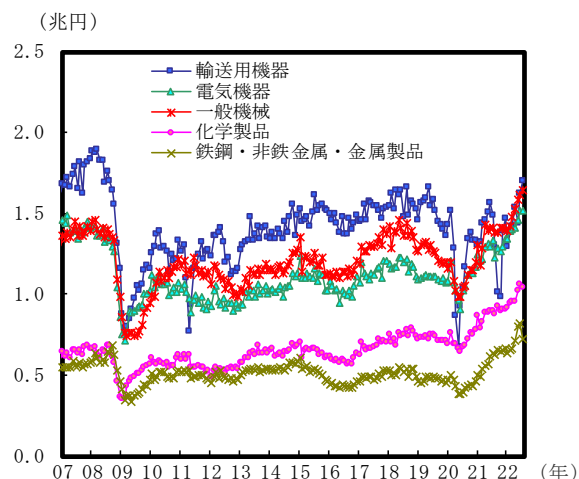
輸出額の変化率（名目）



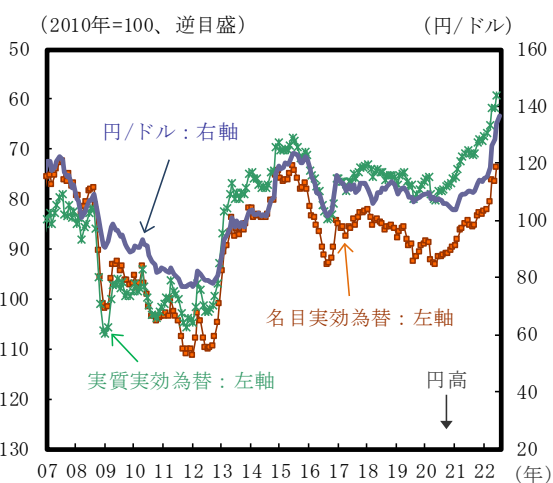
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

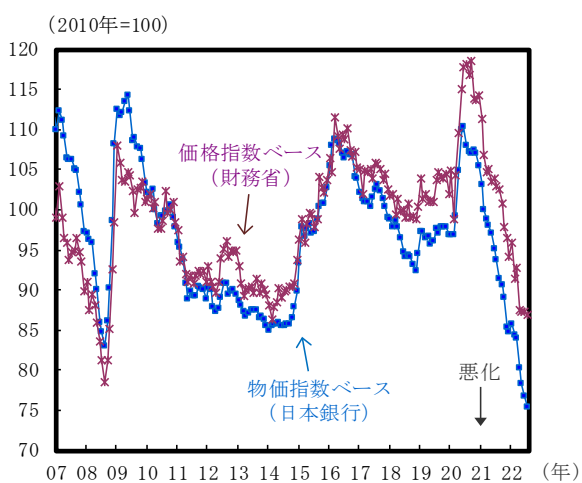
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場

(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	19.1	14.7	12.5	15.8	19.3	19.0	100.0	19.0
食料品	18.3	6.3	14.0	18.2	25.8	21.6	1.1	0.2
原料品	13.6	5.2	4.0	20.9	9.0	17.8	1.6	0.3
鉱物性燃料	139.3	90.5	132.0	404.8	341.5	144.1	2.3	1.6
化学製品	19.8	15.7	8.5	15.5	19.6	15.9	11.6	1.9
原料別製品	31.1	21.4	24.3	35.0	31.0	16.3	11.7	1.9
鉄鋼	45.5	38.8	37.1	60.2	44.2	13.0	4.5	0.6
非鉄金属	32.5	8.5	26.5	30.4	30.7	23.3	2.5	0.6
金属製品	13.7	8.7	7.9	4.4	5.0	4.6	1.3	0.1
一般機械	19.7	15.8	6.6	13.3	14.3	17.3	19.0	3.3
電気機器	16.0	15.6	8.7	11.1	17.1	13.8	17.6	2.5
半導体等電子部品	21.4	16.0	9.6	21.1	29.6	20.8	5.9	1.2
I C	23.4	16.4	8.7	25.8	41.2	24.8	4.1	1.0
映像機器	77.4	85.4	69.0	58.8	132.4			
映像記録・再生機器	1.3	▲0.9	▲3.7	▲0.5	63.1	58.3	0.4	0.2
音響・映像機器の部分品	8.7	13.0	▲21.6	7.7	▲16.9	▲35.4	0.2	▲0.1
電気回路等の機器	11.8	10.5	7.9	4.3	10.2	14.2	2.4	0.4
輸送用機器	4.3	▲1.2	4.9	▲5.3	3.4	14.6	20.5	3.1
自動車	8.3	▲5.2	4.8	▲7.9	0.4	13.7	14.2	2.0
自動車の部分品	3.2	11.8	2.9	0.5	1.8	0.8	3.7	0.0
その他	27.8	27.1	25.7	19.5	27.6	30.5	14.5	4.0
科学光学機器	6.2	0.5	5.7	▲2.4	12.2	22.0	2.7	0.6

米国向け輸出金額 内訳								
	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	16.0	23.8	17.5	13.6	15.7	13.8	100.0	13.8
食料品	27.1	63.2	39.1	31.6	34.9	15.5	0.9	0.1
原料品	▲39.3	3.4	18.3	77.3	26.8	0.4	0.5	0.0
鉱物性燃料	2709.1	1007.5	228.7	1455.2	659.8	104.9	1.1	0.6
化学製品	12.0	67.1	20.5	49.4	58.0	18.5	7.3	1.3
原料別製品	18.8	39.9	43.3	37.5	45.4	21.5	6.3	1.3
鉄鋼	19.1	91.8	87.0	24.4	128.1	19.3	1.1	0.2
非鉄金属	47.9	21.8	57.3	78.3	61.5	53.0	0.9	0.4
金属製品	6.6	22.9	12.4	6.7	1.0	4.2	1.3	0.1
一般機械	27.1	37.2	23.3	26.1	19.6	23.9	25.5	5.6
電気機器	10.9	25.9	8.7	1.2	8.6	▲0.3	12.9	▲0.0
半導体等電子部品	31.2	3.4	19.0	12.5	2.9	8.1	1.4	0.1
I C	42.5	▲4.6	10.9	25.8	20.2	16.9	0.6	0.1
映像機器	15.9	23.6	▲11.3	▲23.3	29.9			
映像記録・再生機器	▲0.7	21.9	▲14.0	▲19.0	39.3	33.8	0.6	0.2
音響・映像機器の部分品	8.3	31.4	▲62.2	▲1.6	5.1	▲84.7	0.1	▲0.7
電気回路等の機器	▲7.0	2.1	4.0	▲3.1	11.9	9.5	1.3	0.1
輸送用機器	10.1	▲5.4	9.3	▲13.8	0.3	6.8	33.4	2.4
自動車	16.2	▲16.7	10.9	▲15.6	▲0.7	8.4	26.8	2.4
自動車の部分品	▲1.4	41.7	5.7	1.0	8.4	▲2.7	5.2	▲0.2
その他	14.0	40.5	17.6	5.4	2.1	22.2	12.2	2.5
科学光学機器	16.1	20.3	31.6	17.0	16.5	32.3	2.8	0.8

EU向け輸出金額 内訳								
	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	8.8	16.8	19.2	10.5	22.2	31.6	100.0	31.6
食料品	4.8	46.2	32.0	18.2	27.9	1.7	0.5	0.0
原料品	28.6	22.1	24.4	5.0	27.3	50.7	1.1	0.5
鉱物性燃料	32.7	170.2	344.9	229.3	65.3	192.8	0.3	0.2
化学製品	6.1	23.8	15.1	7.2	18.3	32.5	12.7	4.1
原料別製品	39.6	34.1	44.6	61.5	44.4	25.0	8.4	2.2
鉄鋼	176.9	66.5	188.9	196.3	116.0	2.9	2.3	0.1
非鉄金属	9.0	17.2	23.4	37.2	30.3	67.3	1.2	0.6
金属製品	3.8	14.4	10.4	2.6	▲0.8	12.5	1.4	0.2
一般機械	21.7	31.7	33.8	18.4	11.4	27.1	22.1	6.2
電気機器	2.8	6.2	7.5	4.8	15.3	20.3	16.7	3.7
半導体等電子部品	14.1	14.5	15.2	20.3	22.7	18.7	2.1	0.4
I C	31.4	21.8	12.8	33.2	34.4	30.4	0.9	0.3
映像機器	12.4	▲6.0	11.1	32.6	132.0			
映像記録・再生機器	9.3	▲24.3	▲12.1	40.5	122.9	114.1	1.0	0.7
音響・映像機器の部分品	▲10.1	11.5	▲21.8	▲6.6	▲23.0	12.7	0.2	0.0
電気回路等の機器	23.2	15.3	11.2	8.9	7.8	22.6	1.7	0.4
輸送用機器	▲17.5	▲1.0	▲1.2	▲10.3	21.1	44.4	23.0	9.3
自動車	▲24.0	▲19.0	▲0.9	▲7.0	34.0	77.0	14.6	8.4
自動車の部分品	▲13.1	▲3.0	▲4.5	1.9	▲7.9	▲2.8	4.3	▲0.2
その他	28.4	19.9	31.0	9.5	41.5	36.5	15.2	5.3
科学光学機器	25.7	36.9	43.5	21.3	46.0	54.3	4.7	2.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	25.2	12.4	10.3	17.5	18.8	21.1	100.0	21.1
食料品	17.7	▲4.5	10.1	17.7	24.1	23.9	1.4	0.3
原料品	19.9	3.8	1.7	16.7	7.3	15.0	2.2	0.3
鉱物性燃料	89.8	64.4	86.3	224.0	158.5	194.2	2.9	2.3
化学製品	23.7	9.3	4.4	11.8	13.0	13.5	14.5	2.1
原料別製品	34.8	16.3	21.5	34.9	28.4	14.9	14.2	2.2
鉄鋼	45.8	34.3	28.2	59.6	35.9	13.4	5.9	0.8
非鉄金属	37.8	2.7	28.3	30.9	33.8	19.7	3.7	0.7
金属製品	17.6	5.1	6.2	3.4	8.2	6.3	1.4	0.1
一般機械	18.1	6.4	▲4.8	5.1	11.4	14.6	17.7	2.7
電気機器	19.8	15.7	9.9	14.3	19.4	16.6	21.8	3.8
半導体等電子部品	21.2	16.5	8.5	21.4	31.0	21.1	9.2	2.0
I C	22.6	16.9	8.1	25.7	41.8	24.7	6.7	1.6
映像機器	219.6	221.2	235.8	171.6	295.6			
映像記録・再生機器	1.2	0.1	10.8	▲1.4	60.0	60.5	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	0.6	▲3.0	▲16.7	▲1.4	▲20.7	▲11.1	0.3	▲0.0
電気回路等の機器	13.4	10.5	9.8	4.9	10.0	13.7	3.2	0.5
輸送用機器	17.7	1.3	7.5	▲6.7	▲5.0	30.3	8.9	2.5
自動車	13.7	0.8	▲5.2	▲14.2	▲17.8	21.0	4.7	1.0
自動車の部分品	11.7	7.6	14.3	3.4	6.0	10.3	2.8	0.3
その他	34.9	19.9	25.3	27.7	31.3	32.1	16.4	4.8
科学光学機器	▲0.6	▲12.5	▲8.4	▲12.9	3.8	12.1	2.8	0.4

中国向け輸出金額 内訳								
	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	25.8	2.9	▲5.9	▲0.2	7.4	12.8	100.0	12.8
食料品	42.5	20.9	24.1	28.7	23.2	41.8	1.4	0.5
原料品	67.9	▲5.1	▲4.2	16.5	17.7	45.7	2.4	0.9
鉱物性燃料	▲25.1	2.2	100.2	23.8	180.4	294.0	1.6	1.3
化学製品	40.9	4.3	▲1.1	10.1	10.4	11.0	16.2	1.8
原料別製品	39.0	4.3	4.7	19.0	11.7	8.0	11.6	1.0
鉄鋼	58.7	26.1	▲0.3	21.0	4.2	▲0.1	3.3	▲0.0
非鉄金属	30.6	▲19.4	12.3	24.1	23.2	14.7	3.7	0.5
金属製品	16.6	4.3	▲1.7	5.7	0.7	▲1.6	1.5	▲0.0
一般機械	20.2	▲4.6	▲25.7	▲10.4	1.1	8.7	20.9	1.9
電気機器	27.4	16.7	7.9	3.6	15.2	15.6	23.0	3.5
半導体等電子部品	24.4	10.5	▲1.0	4.1	37.8	21.2	7.7	1.5
I C	27.0	5.1	▲4.6	2.4	51.2	28.6	5.6	1.4
映像機器	320.2	301.9	301.9	223.7	406.2			
映像記録・再生機器	▲16.3	▲12.8	▲14.4	▲11.9	51.1	48.8	0.4	0.2
音響・映像機器の部分品	▲6.6	▲11.5	▲28.7	▲37.1	▲49.3	▲31.8	0.3	▲0.2
電気回路等の機器	24.5	15.0	11.0	▲4.4	6.9	14.5	3.6	0.5
輸送用機器	6.6	▲7.0	▲10.0	▲26.3	▲22.8	5.5	10.3	0.6
自動車	7.8	▲8.4	▲12.2	▲36.3	▲23.2	18.2	7.1	1.2
自動車の部分品	3.1	▲5.5	▲4.4	▲12.4	▲21.1	▲13.0	3.1	▲0.5
その他	13.3	0.4	▲8.4	▲7.2	12.4	10.6	12.6	1.4
科学光学機器	▲1.1	▲15.4	▲22.3	▲22.9	▲12.5	▲16.5	3.0	▲0.7

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成